

法政大学 大原社会問題研究所 環境アーカイブズ ニュースレター

第4号 2018

CONTENTS

- 環境政策研究者のアーカイブズ利用事始め（喜多川進）… (2)
 薬害スモン関係資料から見る環境アーカイブズの意義とこれから（川田恭子）… (4)
 資料紹介・トピックス… (6) / 原発震災を未来へ開くために（瀬尾華子）… (7)
 2018年活動報告・利用案内… (8)



薬害スモン裁判闘争の軌跡が凝縮された配布ビラ

裁判所が、企業が動けば、すぐにビラを作成、配布した。瞬発力でつくられた手書きのビラ。問題の焦点が絞られた活字印刷のビラ。写真で訴え、言葉で伝え、運動は洗練されていく。長引く闘争の力の結晶が人々に配られていた。

(0002 スモンの会全国連絡協議会・薬害スモン関係資料より)

環境政策研究者のアーカイブズ利用事始め

山梨大学 生命環境学部 地域社会システム学科

准教授 喜多川 進

アーカイブズとの出会いというのは、人によってさまざまであろう。潜在的なアーカイブズ利用者の掘り起こしにつながればという思いから、もともと歴史自体への関心が低かった私が、ドイツの環境政策研究を通じて歴史的に考えることに目覚めた経験を述べてみたい。

幼少期から歴史というものへの興味はほとんどなく、工学部の学部と大学院を経てメーカーで研究職に就き、20代前半までは理系一色の生活だった。その後、環境問題への関心から職を辞し、経済学系の大学院で環境政策について学び始め、1990年代初頭にドイツで導入された容器包装廃棄物減量化に関する政策をテーマにした。このドイツの容器包装廃棄物減量化政策は、のちに拡大生産者責任と称されるようになった、廃棄物回収・分別の費用負担が税金によってではなく容器包装の生産・流通等に関わる企業によってなされるというコンセプトの世界初の導入例であり、その斬新さから世界の行政担当者、企業、研究者、環境保護団体などの注目を集めた。ただし、私の関心はこの政策を環境経済学の手法や政治学の理論・モデルで分析することではなく、企業にとって厳しいと考えられるこの政策がなぜ、どのようにして生み出されたのかを理解したいという点にあったため、経済学や政治学のなかに自分の居場所をなかなか見出せずにいた。

勉強を進めるなかで、企業側に厳しいと考えられるこの容器包装廃棄物政策の導入を進めたのが、意外にもドイツの経済界や保守系政治家であったことがわかった。しかし、その理由はドイツの政財界は環境に優しいからといった説明では片付けられず、環境政策に消極的と言われたコール政権下での本政策の導入理由は、謎として残った。

そういううちに、ドイツの環境政策専門家の助言をてがかりに、当時の連邦環境大臣に手紙を書き、そのなかで容器包装廃棄物政策の立案過程に関する文書の閲覧希望を伝えてみることにした。まもなく、連邦環境省の担当事務官からの「あなたが希望

する文書の用意はできました。こちらにいつ来ますか?」というメールを受け取った私は、その文書というものがどういうものであるか全く想像もつかないままボンに向けて旅立った。用意されていたのは、担当課による政策立案方針、連日のように修正されていた法令草案群、連邦環境大臣と保守政治家の間で交わされた書簡等を含む、ドイツ連邦公文書館および連邦環境省所蔵の文書であった。この時、筆者を大いに驚かせたことを一点だけ記しておこう。法令の草案等を修正する場合には、誰が修正を施したのかがわかるように、職位に応じて使用するペンの色が定められているのである。すなわち、大臣は緑色、次官は赤色、局長は青色、部長は茶色、課長は黒色のペンで修正する。ここには、責任の所在を明確にする哲学がある。

こうして「一次史料」という言葉も知らぬまま、突然それらと向き合うことになった偶然と、研究を進めるなかで私がテーマにしていた政策に関する議論がドイツで1970年代からおこなわれていた事実に気付いたことから、歴史的に環境政策を考察するようになった次第である。

この文書群との格闘の成果が、拙著『環境政策史論——ドイツ容器包装廃棄物政策の展開』(勁草書房、2015年)である。詳細については拙著をお読みいただければ幸いであるが、ごく簡単に言えば、企業に厳しいとされたこの容器包装廃棄物政策は、廃棄物処理部門の民営化との抱き合わせ、旧東ドイツ地域および欧州でのリサイクルビジネスの新規展開、目前の総選挙での勝利といった、旧西ドイツの保守政治家や経済界の経済的および政治的な狙いから導入された経済政策、産業政策と呼べるものであったと結論づけた。

『環境政策史論』の執筆を通じて見出したことは、次の2点である。まず、環境政策研究における歴史的な視点の重要性を痛感することになった。そこで、どこにも収まりがつかない自分の研究に「環境政策史」という名前をつけることにした。そして、環境政

策史研究会を設立し、同じ問題意識を持つ法学、経済学、政治学、社会学、現代史、環境史などを専門とする人びとと共に勉強を始め、今日に至っている。

環境政策自体の歴史が浅いことと、目前の環境問題の解決が急がれるため、環境政策研究者の仕事は現状分析と将来予測に特化している。「環境政策史」なるものを提唱したのは、そのような学界の状況のなかで、環境政策研究者に歴史的研究の重要性に気付いてほしいからであった。歴史家が研究対象としないことが多い1970年代以降は、環境政策が大きく変貌を遂げた時期である。その時期の環境政策の変容をアーカイブズも利用しつつ考察することは、これから環境政策研究が取り組むべき課題になるだろう。

いまひとつの点は、ドイツの事例を通じて、環境政策の実態理解のために環境保護団体や緑の党などのグリーンな勢力だけでなく、もうひとつの潮流といえる保守政党や経済界の動向の分析も必要であると気付いたことである。1960年代や1970年代には目前の環境問題への対症療法という意味合いが強く、新たな費用負担を伴うネガティブな存在であった環境政策は、1980年前後から産業政策や経済政策としての色彩を帯びていく。

ドイツの事例研究から着想を得た私の目下の研究課題は、日本の政官財における環境問題受容の歴史的考察である。日本の環境運動に関する歴史研究に比してほとんど注目されていないこのテーマの検討は、いまや世界を席巻している、経済政策や産業政策と一体化した環境政策の実態と課題を考えるうえで不可欠である。1980年頃を境に、行政、保守政党、企業が環境政策に取り組む狙いは多様化し、表面的に見ただけではそれらの真の意図の理解は困難になった。複雑化した環境政策の実態把握のためには、史料を駆使した細かい「こま撮り」での各主体の言動や政策変化の追跡が必要である。

ただし、1970年代以降の日本における環境政策の展開を研究しようとする場合、公文書管理が行き届

いているドイツの事例のように研究できないのではないかという、諦めにも通じた疑問を投げかけられることが多い。一方、ある歴史家には、「史料がないというのは本当なのか？今まで使われていないタイプの史料を発見するのが研究者の仕事である」と叱咤激励され、新たな史料探しが私の宿題となっている。

さしあたり私が利用しているのは、図書館等所蔵の個人文書、国立公文書館や外交史料館所蔵の史料、情報公開法に基づく開示請求で得られる文書などである。これらの史料は体系的に整理されておらず、ファイル名のみを頼りに利用請求する場合がほとんどである。同じファイル名であっても収められている文書の内容にはかなりの違いがあり、一喜一憂が絶えない。ファイルを開けてみるまでどのような文書と出会えるかがわからないというなんとも言えない期待感が、私の調査の原動力になっている。ドイツとは比較にならない日本の公文書管理の現状に暗澹たる思いになることも少なくないが、散在している文書をモザイクのように組み合わせることでの発見もある。

ところで、「嘘のようであるが、問題意識が明確な研究者のところには資料の方が歩み寄ってくることすらあるように思われる」という名言がある（阿部武司「帶谷商店資料と私」武田・中林編『展望日本歴史18 近代の経済構造 月報4』（東京堂出版、2000年）所収）。この含蓄のある言葉は、私の心もとない歩みを日頃から気にかけてくださっている小堀聰さん（名古屋大学・日本経済史）にご教示いただいた。私の場合は、ときおり予想外の文書を発見した偶然を喜んでいる段階であり、この境地には到底達していない。容易なことではないが、散在しているさまざまな史料を結びつけ、環境政策の新たな理解にいくらかでも貢献できる成果を世に問えればと願っている。

薬害スモン関係資料から見る環境アーカイブズの意義とこれから

環境アーカイブズ

アーキビスト（専門嘱託）川田恭子

スモンとは、発生当初「原因不明の奇病」と呼ばれ、感染症ではないかと恐れられ、患者たちが深刻な差別を受けるも、のちに胃腸薬キノホルムが原因と特定され、1950年代から70年の日本で、全国に患者を生み出した大規模かつ深刻な薬品公害（薬害）のことである。

その最大の被害者団体であるスモンの会全国連絡協議会（略称：ス全協）から1984年に寄贈された「受入番号0002 スモンの会全国連絡協議会・薬害スモン関係資料」（以下、ス全協資料）を本年度全点公開した。

環境アーカイブズは、法政大学大原社会問題研究所に所属している。法政大学内にあるが、大学の組織文書をあつかう大学アーカイブズではなく、環境問題にかかわる資料を広く収集し、公開しているコレクションアーカイブズである。

所蔵の資料群は、ミニコミ、薬害資料、研究者資料など多岐にわたる。たとえば、公害資料館ネットワークに加盟するあおぞら財団付属 西淀川・公害と環境資料館（エコミューズ）、水俣市立水俣病資料館などの公害資料館は、1つの公害に関する資料を収集・公開していることが多い。単一のテーマに特化するのではなく、収集範囲が広いことは、立教大学共生社会研究センターに通じるところがあり、大学内にある研究所併設のアーカイブズの特徴の1つと言えるだろう。

所蔵資料は、利用者に提供するために調査をおこない、目録を作成し、公開している。アーカイブズでは、目録作成と同時に、資料群の背景となる情報（コンテキスト）を調査し、目録公開時に情報提供することが重視される。とくに収集範囲の広い環境アーカイブズでは、資料のコンテキストをアーキビストが的確に利用者に提供することで、資料群の社会的な価値を伝えることにつながると考えている。

では、ス全協資料のコンテキストとはなんだろうか。それは、ス全協という組織がどのように活動し

ていたのかを示し、ス全協資料の全体像を伝えることである。

ス全協の活動を語る前にスモンについて少しふれておきたい。キノホルム剤の副作用として生じる手足のマヒや視覚障害などの症状から名付けられた亜急性・脊髄・視神経・末梢神経障害（Subacute Myelo-Optico-Neuropathy）の頭文字をとりSMONと呼ぶ。原因となったキノホルム剤は、もともと外用薬として開発され、その後、劇薬指定されつつもアメーバ赤痢に効く内服薬としてあつかわれるようになった。しかし、戦後安全性の裏付けのないまま指定が解除され、186種類もの市販薬に使われるようになった。結果、全国に1万人以上の患者が生まれることになったのである。

1970年に原因が特定され、厚生省がキノホルム剤の販売停止措置を取ると発生は収まった。そして、スモンは薬害であることが明確となり、患者たちは全国に組織をつくり、国と製薬会社（田辺製薬・武田薬品工業・日本チバガイギー）の責任を問う裁判闘争をはじめた。その記録が、環境アーカイブズの所蔵するス全協資料である。

ス全協資料には、患者の切実な手記を掲載した会誌やビラやポスターなどがある。判決を求める集会時や製薬会社の本社前で配られたビラには、道をゆく人々に薬害スモンの苦しみを知ってもらうために自らの体験を詩として掲載したり、裁判の問題点をイラストで説明したりと、作成した患者たちの創意工夫が表れている。こうした運動の積み重ねは、現代に続く市民活動の先駆となっている。

こうしたス全協の活動によって作成、収集された資料群は、総点数1万259点。ビラ、ポスター、裁判資料などの文書のほか、横断幕などのモノ資料も含んでいる。

ス全協は1974年設立、全国33都道府県の患者団体をつなぐ全国組織として運動の中核を担った団体である。現在も反薬害運動を続けており、薬害被害

者の連携組織、全国薬害被害者団体連絡協議会（略称：薬被連）に加盟している。

つまり、環境アーカイブズで所蔵しているのは、ス全協の活動の一部であり、設立以前の資料を収集した分をふくめ、1967-84年までの活動記録ということになる。

この時代はスモンをめぐる社会状況が大きく動いた時期と重なる。スモンの裁判闘争は、1979年薬事法改正と国・製薬会社との和解として結実した。ス全協資料には、まさにこの大きな成果を勝ち取るまでの運動の軌跡が記録されている。

しかし、スモンの最初の発生は1950年代であり、和解が79年、法政大学へ資料が寄贈されたのも84年である。2018年12月に第6回公害資料館連携フォーラムin東京が法政大学多摩キャンパスで開催され、資料分科会ではス全協資料をつかったワークショップがおこなわれたが、薬害スモンをくわしく知るという参加者は、残念ながらいなかった。

薬害スモンのように全国の患者、国、製薬会社、医療従事者、マスコミなどをまきこんだ大きな事件も時の経過の影響をまぬがれ得ない。しかし、記録が残っていれば、国と巨大企業を相手に闘った運動を学ぶことはできる。運動を開始した当初、患者たち

は製薬会社から面会を拒否された。被害者たちの直接の訴えに、製薬会社はたった数行の書面のみで話し合いの道を切り捨てている。それに対し、被害者たちは本社前に座り込みをすることで対抗した。製薬会社からの回答書は青焼きで残っており、座り込みの姿は会報に写真が残る。これらは企業側にも学ぶべき様を写し取っていると言えるのではないだろうか。

スモン以降も薬害エイズや子宮頸がんワクチンによる被害が報告され、二度とくり返してはならない薬害がふたたび起こっている。過去の闘争の記録は、現在の被害者たちにとっても有用な指針となるはずである。

環境アーカイブズは、薬害・環境問題の当事者として闘ってきた人々の記録をいまその情報を必要とする人々につなぐ場として機能していくことが求められているのではないかと思う。

2011年12月に開催された環境アーカイブズ資料公開室オープン記念シンポジウムでは、「現代における環境アーカイブズの社会的意義と役割」と題して、2人の教授に登壇いただいている。早稲田大学アジア研究機構村井吉敬教授は、小さな民からの発想を大切にした地域研究を行ってきた。学習院大学人文科学研究科安藤正人教授は、オランダ国立文書館長を務めた著名なアーカイブズ学者であるエリック・ケテラール氏の「人民の、人民による、人民のためのアーカイブズ」という考え方を日本に広めた（肩書はいずれも当時）。この2人が環境アーカイブズの開設にあたり、お話をいただいたことは意義深い。権力と対峙した市民の記録を継承し、広く伝えていくことが、環境アーカイブズの使命と考えている。



田辺製薬の本社がある大阪の患者団体の1つ大阪スモン行動委員会らが1978年に作成した冊子「スモン—その悲惨な実態と製薬企業・国の犯罪性」。患者と製薬会社との衝突が写真で掲載されている

資料紹介

【0042 東京都立多摩社会教育会館旧市民活動サービスコーナー所蔵資料(図書)】

環境アーカイブズでは、東京都立多摩社会教育会館(立川市)に開設されていた「市民活動サービスコーナー」(2002年廃止)にて配架閲覧されていた資料群を所蔵しています。

これらの資料群は、1950年代～1990年代の「ミニコミ」、「図書」、「雑誌」、「新聞」などで構成されており、「市民アーカイブ多摩」から2011年12月に寄託、2015年3月に寄贈されました。「ミニコミ」はすでに整理を終え、公開しております(本誌創刊号参照)。

現在は、「図書」の公開に向けて整理を進めており、すでに5656冊まで公開しています。主に、公害、教育、被差別部落、介護・高齢者、障がい者、消費者問題など、市民活動に係る図書が豊富にそろっています。もちろん、国立国会図書館にも所蔵されている図書もありますが、市民活動という視点から集められたため、まとまった形で集約され、ここにしかない図書も多くあります。とりわけ、多摩地域で市

民団体が発刊した図書や、ミニコミ(図書として登録された)や行政資料、関連団体の大会レジュメのファイルや報告書なども含まれています。

これらは、日本が1950年代以降の高度経済成長期、安定成長期、そしてバブルへと、生活が豊かになっていく一方で生じた「歪」を知ることができる貴重な資料群です。ミニコミとあわせて検索すると、図書という形で構成された言説とリアルタイムで行われた活動の言説を重ね合わせられ、より深く市民活動の諸相が理解できるのではないかでしょうか。

(環境アーカイブズRA 宮崎翔一)



トピックス

◆環境アーカイブズ特別展を開催しました

2019年に創立100周年を迎える大原社会問題研究所では、100周年記念事業の一環として資料展示を実施していますが、その特別展として「ノーモア・スモン—和解調印から40年 資料でたどる薬害の原点」を開催しました(2018年12月3日～2019年1月25日)。環境アーカイブズが所蔵する「薬害スモン関係資料」に含まれる裁判資料やビラ・ポスターをはじめ、各地のスモンの会が作成した刊行物やチラシ等、計16点の資料を展示しました。あわせて、薬害スモンについての理解を深めてもらうため、解説パネル

も作製・掲示しました。本展示の詳細は『大原社会問題研究所雑誌』2019年8月号に掲載される予定です。



◆「第6回公害資料館連携フォーラムin東京」が開催されました

全国の公害資料館職員をはじめ、被害者団体や公害問題の研究者等が年に一度、一堂に会して公害資料館の連携をはかり、互いに学び合う場を作ることを目的とした「公害資料館連携フォーラム」の第6回が2018年12月14～16日にかけて法政大学多摩キャ

ンパスにて開催されました。全体で約150名の参加があり、基調講演をはじめ、「企業」「展示」「教育」等の分科会が企画され、多くの議論が展開されました。環境アーカイブズでは、アーキビストの川田恭子が「資料」の分科会で「薬害スモン関係資料」の報告をおこなったほか、希望者による環境アーカイブズおよび上記特別展の見学会も実施されました。

コラム

原発震災を未来へ開くために

～小林直毅編著『原発震災のテレビアーカイブ』(法政大学出版局, 2018年)について

環境アーカイブズ RA 瀬尾華子

地震発生直後の大きな揺れと、テレビで見た地震・津波・原発の状況。当時、東京郊外にいた自分にとって、2011年の原発震災の経験はこれである。実際の被害の大きさもさることながら、テレビをはじめとする各メディアによってその状況が断続的に報道され、被災者以外の私たちもメディアを通して震災を経験した。

発災後、法政大学社会学部メディア社会学科の小林直毅教授は、メディア環境の中で時間的、空間的な広がりを得たこの原発震災に関する地上波テレビ放送を録画し、同時に番組のメタデータも保存する「原発震災のテレビアーカイブ」を法政大学サステナビリティ研究所に構築した。本書は、このアーカイブを用いて原発震災に関連する番組を分析するものであり、過去を記録し、いまを問い、未来を照らし出す「アーカイブ」というメディアそのものの役割を論じている。

小林は、原発震災の初報から約1年半までの番組を引用しつつ、テレビアーカイブという技術について次のように述べている。「テレビアーカイブでは、こうした映像と音声の『流れ』が、番組の『流れ』となつた時間から解き放されて召喚される。そして、どのような映像と音声の『流れ』によって、どのような出来事の『流れ』が、どのように表象されているのかが、いわば解体的に検証される。さらに、番組の『流れ』となつた時間を解体して、いくつかの映像と音声の『流れ』を接続することで、新たな出来事の『流れ』が表象されていく」(p.25)。

第1部の「拡張するテレビアーカイブを読み解く」では、メタデータがテレビ番組とは異なる自律的意味をもった知的資源であること（第1章）を前提として、生活情報番組における「放射」（第2章）や、「震災」「原発」報道における「南相馬」（第3章）といったキーワードから、映像や音声を「いま」に召喚・接続させ

る。これをもとに、小林のいう「番組の『流れ』となつた時間の解体」と、「新たな出来事の『流れ』の表象」が試みられ、テレビアーカイブに記録された原発震災の変化が読み解かれていく。また第4章では、環境アーカイブズが所蔵する「たんぽぼ舎」という反原発運動に関わる市民団体が収集した映像資料のアーカイブについて取り上げている。本書では資料群の内容が検討されているが、今後はその反原発運動のアーカイブをテレビアーカイブに接続していくことも可能だろう。

これらの実践から気づかされるのは、たえまなく変化する「いま」という状況に応じて見いだされる、原発震災についての視点の可変性だ。西田が第3章の末尾で指摘するように、長期的に続く終わりのみえない核エネルギーの問題を「いま」の視点から読み解いていくためには、アーカイブの継続的、安定的な運用が重要になってくるだろう(p.124)。

そして、第2部「テレビアーカイブというメディアとその思想」では、このようなテレビアーカイブの実践が「遅れ」（第5章）や「系譜学」（第6章）、「アーカイブ行為」（第7章）といった概念から捉え返され、テレビアーカイブという「領域」から「核エネルギーと人間との関係が『最終的に保っている還元不可能なもの』」(P.160)をいかに未来へ開くのかが問われていく。

ここでは8月ジャーナリズムの系譜学や原発震災関連のドキュメンタリー番組におけるアーカイブ行為の議論を端緒として、テレビアーカイブが原発震災を記録する「透明な」媒体でもなければ、保存することで完結する行為でもないことに言及する。アーカイブ自体の力学が出来事に意味を付与することを認識した上で、そのアーカイブを再構成し、活用していく。こうして原発震災を未来へ開くことこそが、本書の示す「原発震災のテレビアーカイブ」の存在意義なのである。

2018年活動報告

◆日誌

2月6日 「第5回公害資料館連携フォーラムin大阪」

第3回実行委員会に出席(於・あおぞら財団)

3月1日 『法政大学大原社会問題研究所環境アーカイブズ・ニュースレター』第3号発行

6月11日 2018年度公害資料館ネットワーク総会／
「第6回公害資料館連携フォーラムin東京」第1回
実行委員会に出席(於・地球環境パートナーシップ
プラザ)

10月6日 2018年度第1回環境・市民活動アーカイブズ資料整理研究会／公害資料館ネットワーク資料研究会開催(於・法政大学多摩キャンパス)



2018年度第1回環境・市民活動アーカイブズ資料整理研究会

11月17日 日本アーカイブズ学会2018年度第2回

研究集会「薬害アーカイブズ：現状と課題」(於・
リバティおおさか)

*清水善仁准教授、コメンテーターとして出席

11月20日 「第6回公害資料館連携フォーラムin東京」第2回実行委員会に出席(於・立教大学池袋キャンパス)

12月3日 大原社会問題研究所創立100周年記念展示・特別展「ノーモア・スモン—和解調印から40年 資料でたどる薬害の原点」開催(～2019年1月25日まで)

12月14～16日 「第6回公害資料館連携フォーラムin東京」に参加(於・法政大学多摩キャンパス)
*16日には上記特別展および環境アーカイブズの見学会を実施



第6回公害資料館連携フォーラムin東京

◆新規公開資料

0002 スモンの会全国連絡協議会・薬害スモン関係資料(一部)

0018 大崎正治氏寄贈開発・生活環境関係資料(一部)

0042 東京都立多摩社会教育会館旧市民活動サービスコーナー所蔵資料(一部)

利用案内

開室時間：平日9:00～16:30

土日祝日および大学が定めた休業日は、休室となります。また、夏季期間等に開室時間が変更になる場合があります。ホームページの「開室カレンダー」をご確認ください。

閲覧・見学をご希望の方は、事前に電話もしくはメールにて、来室日時をご予約下さい。

法政大学大原社会問題研究所・環境アーカイブズ

〒194-0298

東京都町田市相原町4342

法政大学多摩キャンパス総合棟5F

電話：042-783-2098

メール：k-archives@ml.hosei.ac.jp

ツイッター:@k_archives1

ホームページ：<http://k-archives.ws.hosei.ac.jp/wp/>

82 大宮駅 JR埼京線快速一約32分 新宿駅 京王線準特急一約40分 めじろ台駅 バス約10分

114 千葉駅 JR総武線快速一約39分 東京駅 JR中央線中央特別快速一約53分 西八王子駅 バス約22分

25 八王子駅 JR中央線一約3分 西八王子駅 バス約22分

28 町田駅 JR横浜線一約15分 相原駅 バス約13分

62 横浜駅 JR横浜線一約13分 *新横浜駅 JR横浜線一約36分 相原駅 バス約13分

※■内の数字は、総所要時間(乗り換え時間を除く)を表す。 ★新横浜駅は経由で、乗り換えではありません。

多摩キャンパス

※法政大学公式ウェブサイトより転載